

## 第1委員会行政視察(平成30年7月25日～27日)報告書

小長谷順二

### 1. 福岡県朝倉市の復旧・復興の取り組み

- 河川（応急）・・・土砂や流木の撤去、大型土のうを設置し応急対応を実施。  
市管理河川の施工中の一部区間を除き、被災前の断面を確保。
- 河川（本格）・・・河川の測量・基本設計を行い河道の拡幅、線形是正計画策定し  
本格復旧を実施（復旧済 7河川、復旧中 18河川 H30年6月現在）
- 道路（応急）・・・道路等への土砂流出を防止するための仮設防護柵や大型土のうを設置し、不安定土砂の撤去、崩壊法面へのブルーシート対策工事を実施。
- 道路（本格）・・・原形復旧12箇所のうち、5箇所は復旧済み、7箇所が復旧中。  
新規事業予定箇所（砂防堰堤工、法面工等79箇所の測量・調査・設計・  
用地買収を実施中）
- 治山（応急）・・・既設堰堤に異常体積した土砂・流木の撤去、大型土のうの設置。
- 治山（本格）・・・山腹工、溪間工等50箇所の測量・調査・設計・用地協議を実施中。
- 農地等・・・平野部の農地212ヘクタールで復旧工事を実施中で、このうち約78ヘクタールで土砂の撤去が完了。甚大な被害で原形復旧が困難な河川沿いの150ヘクタールは、区画整理型の復旧に向け地権者と協議中。
- 復興に向けた主な取り組みとして、災害公営住宅の整備や、朝倉市社会福祉協議会が、  
地  
域支え合いセンターを設置し、安心した日常生活を取り戻し、自治した生活再建ができるよう、相談声掛けなどの見守りや地域交流への参加の促進や公的支援へのつながりを実施。  
また、復興支援プレミアム商品券“元氣ばい！あさくら「復興応援券」”  
を発行し産業・経済の復興を実施。
- 被災家屋等の公費撤去発注数は109戸で46は撤去済、63が撤去中。(H.30年6月現在)
  - 義援金は朝倉市11.9億円、福岡県31.8億円 計43.7億円。(H.30年6月現在)
  - 朝倉市災害ボランティアセンター延べ活動者数45,493人(H.30年6月現在)
  - 「復興推進室」の新設、「地区別復興まちづくり協議会」設置、「朝倉市復興計画推進委員会（仮称）」を設置し、復興を加速する取り組みに努める。
- ◎災害現場の確認をさせて頂きましたが、手つかずの箇所も非常に多く愕然としました。  
一  
日も早い完全復興を願っています。

### 2. 黒川温泉の景観まちづくり

阿蘇・杖立、別府などの大型旅館を抱える温泉地に客を奪われ、規模や利便性に劣る黒川温泉は、長い間、低落状態が続き、1970年代の2度のオイルショックと、建築設備への

投資による多額の借金を抱えたまま、将来が危ぶまれていたが、1975年頃に黒川へのUターンや婿入りが相次ぎ、30代を中心に旅館の二代目が集まって来た。都会生活の経験を活かし、観光客の立場から、新しい温泉観光の振興策を模索し、旅館組合青年部の発案で看板班、環境班、企画広報班を組織した。

看板班・・・目立つことを競って乱立する看板200本をすべて撤去し、統一共同看板を設置。

環境班・・・黒川の父と呼ばれた後藤哲也氏は、24歳の若さで、魅力ある風呂をつくりたい一心から、3年の歳月をかけてノミ1本で洞窟を掘り、風呂にした。同時に、周辺にあった雑木を植栽し、野趣に富んだ露店風呂もつくった。彼の影響を受け、他の旅館でも彼に指導を受けて露天風呂をつくったところ、女性客が徐々に増え、当初は冷ややかだった旅館仲間も、次々と露店風呂をつくっていった。後藤は建物周辺にも裏山の雑木を配し、情緒ある「絵になる風景」づくりに励み、さらに風呂づくりや植栽の剪定の指導にも尽力。

企画広報班・・・敷地の制約からどうしても露天風呂がつかれない2軒の湯宿を救うため、1983年に黒川の全ての露天風呂が利用できる入湯手形を発案し、温泉街の仲間たちが結束し、全国屈指の温泉地として、常に全国で1～2位を争う人気を誇っている。

◎このような黒川温泉の景観は、自然にできたものではありません。また、温泉宿従業員など個々の力で成し遂げられるものでもありません。ここに住む地域住民と黒川温泉に携わる全ての人が協同で「街づくり協定」を推進していった結果です。行政主導ではなく地域一体となったまちづくりの中の観光のあり方を推進していきたい。

### 3.豊後高田市定住施策

過疎に悩む自治体職員の関心が高い「住みたい田舎」ベストランキングにおいて、第1回から平成28年12月末に発表された第5回まで、全国で唯一、ベスト3に入り続けているのが豊後高田市は、平成22年から27年までに転入者数が転出者数を180人も上回り、人口の社会増を達成している。

「教育のまちづくり」として、学校週5日制がスタートした際、公営でしかも無料で塾を開校し学びの場を作りました。また、都会に比べれば収入総額も低いため、夫婦双方が働ける環境も必要であることから、子どもをもつ家庭でも安心して夫婦双方が働くことのできる「子育てにやさしいまちづくり」が必要だと、その目的を明確にしました。ただ金銭的補助があるからといって「移住を決意する」「移住先として豊後高田を選ぶ」決め手にはならないので、そこで暮らしていくと検討している人にとって「生活のイメージを持てる」「目的に合っている」というように受けとってもらえるためにはどうするかだと思います。そのためには、地域資源に加え、「夢がかなえられること」。移住というのは、生きる環境

を変える、人生においてとても大きなイベント。いまの環境では実現できない、かなえない夢があるからこそ、その大きな決断をするわけです。

「教育のまちづくり」や「子育てにやさしいまちづくり」は、当初から移住促進という目的ではありませんでしたが、早くから取り組み、形がしっかりできているので、そうした想いを抱く方に対し内容が伝わっていると思います。市は、それらの夢や想いをかなえるためのサポートをする。そのサポートととも言える市の定住支援施策はそれぞれの場面やケースに応じて、今では135項目ほどにのぼっていました。

空き家バンク（リホームに補助制度あり）・市造成の住宅団地・新婚さん応援住宅・虹色住宅・子育て応援住宅・田舎暮らし体験（お試し住居）IJU（移住）者懇話会・田舎暮らしガイドブック・就労支援「ほっとナビ豊後高田」・企業支援（昭和の町）等々の事業。

◎本質的には、まさに「定住してもらおう」ことを柱にしており金銭的な補助よりも、地域の価値観を通して、移住から定住までをトータルでサポートすることを中心に、想いを実現するために選んでもらえるまちづくりをしているので伊豆市としても参考にしたい。

#### 4.別府市の湯～園地の取り組み クラウドファンディング

大分県別府市では“遊べる温泉都市構想”の取り組み第一弾として「湯～園地」計画を発表、その実現にむけた公約ムービーを2016年11月21日に公開いたしました。

別府市は今回、クラウドファンディングで資金調達し、市民からの税金は1円も使わずに「湯～園地」を実現させました。YouTubeを通じて公約したのは、市の税金を使わずにクラウドファンディングでお金を集めるためでもあったのです。その結果、たった4日で再生回数が100万回を超えこの事業を実施しました。

「湯～園地熱」を冷まさないためにメディアからの出演オファーはすべて受け入れ世界50カ所以上のニュース番組で放送されました。（世界中で約100億円の広告効果）

クラウドファンディングは4社による企画提案を実行委員会を立ち上げ選定作業を行いCAMPFIREを採択。

クラウドファンディングのリターンは面白く、インパクトのあるものとし注目度アップ&支援したいようなリターンを提案。

ターゲット①・・・インターネット利用者でカード決済可能な方、日ごろからクラウドファンディングを利用している20～60代の男女・ファミリー。

ターゲット②・・・カード決済を嫌う現金主義の20～60代の男女・ファミリー。

ターゲット③・・・新聞折込チラシ、市報、ポスターなどの紙媒体で別府市の思いは強いが参加方法がわからない60歳以上の高齢者。

支援総額9,000万円。ボランティア登録930人。3日間で延べ1,200人。

7月29日(1日目) 入場者5,000人。 7月30日(2日目) 入場者5,000人

7月31日(3日目) 入場者4,000人

◎クラウドファンディングの成功は「イベント自体に夢があった」。県外からの支援が7割

を占めた。発想の転換と情熱、実行委員会の一体感等々成功理由はたくさんあります。何としてもこのイベントを成功させると言う、強い信念が成功のカギであると確信した。

## 5.国東半島宇佐地区世界農業遺産

国際連合食糧農業機関（FAO）は、グローバル化、環境悪化、人口増加の影響により衰退の途にある伝統的な農業や文化、土地景観の保全と持続的な利用が図られている地域を「世界農業遺産」に認定しています。世界的に重要な農業地域を次世代に引き継ぐため、2002年に開始したプロジェクトです。

本年3月9日、静岡県内のワサビ生産者や市町、県などで行う協議会が申請した「静岡水わさびの伝統栽培」も世界農業遺産に認定されました。

宇佐地区では、先人たちが小規模な「ため池」を複数連携させて必要な水量を確保する技術を確立しました。このことにより、互いの受益の水需給を平準化しながら、貴重な水を効率よく分配し、水不足の解消を図っています。

大分県のクヌギの蓄積量は、全国の約22%を占め日本最大です。中でも、この地域の森林面積に占めるクヌギ林の割合は、県平均の10.5%を上回る11.2%となっています。これは、特徴的な地理条件のもと、自然環境がクヌギの生育に適していることから、人々の生活の糧として、しいたけ栽培の原木や薪炭用材として盛んに里山に植林してきたこと由来しています。

特有のほだ場管理による原木乾しいたけ栽培・・・品質の高い原木しいたけを栽培するポイントは、使用するほだ場と散水。この地域は冬季に降水量が少なく、低温であるため、水分が必要となるしいたけの発生時期には、ため池を散水に利用するなど、工夫して原木しいたけを生産しています。また、ほだ場も、通常利用するスギなどの針葉樹林ではなく、適度な照度と温度が確保できる広葉樹林を「明るいほだ場」として利用しています。大分県の乾しいたけ生産量…1,534t（シェア42%）を占めています。

『七島藪（しちとうい）』は、大分県の国東地方だけで生産されているカヤツリグサ科という植物で、畳の材料となります。似ているもので「い草」がありますが、い草の断面は丸いのに対し、七島藪は三角の形をしています。

七島藪には、350年の歴史があり、琉球畳は本来、この七島藪を使ったものを言います。七島藪の畳は非常に丈夫なことから、柔道の畳として利用されてきました。ただ、七島藪の畳表は、1農家で1日2畳程度しか作れません。それほど、手間をかけている貴重なものなのです。

国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会 会長 林 浩昭 先生の、生物多様性を維持しながら農林水産業とどのように両立させるか？認定を受けて生産物が高く売れるようになるのか？など推進協議会にどうやってお金を持ってきてどのように施策を進めるのかといった点などについて、情熱にあふれた講話は実に興味深いもので、伊豆市の「静岡水わさびの伝統栽培」の今後の施策について多面的に調査研究を重ね取り組んでいきたい。